

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、横ばい圏での動きがメインシナリオであるが、新興国経済の減速による生産活動の停滞に加えて、円高・株安に伴う企業・家計心理の圧迫といった負の材料もあることから、景気下振れリスクには引き続き留意する必要がある。
米国経済	米国経済は、労働・住宅市場の底堅い動きを背景に回復基調が継続すると予想するものの、企業活動や個人消費の伸び悩みに加え、利上げへの警戒感から景況感が悪化することも考えられ、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。
短期金利	短期金利は、9月に日銀が導入した「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）」を受けて、マイナス金利深掘りに対する思惑が高まりやすいと考えられるため、低下圧力のかかる展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀が長期金利をゼロ%程度に誘導する方針を示すなか、利回りがゼロ%を大きく下回る場面では日銀のオペ運営に対する警戒も強まりやすく、上値追いは限定的となりマイナス圏で小幅に揉み合う動きを予想する。
株式市場	国内株式相場は、日銀のETF買いへの思惑を背景に下値は底堅く推移しているものの、足許の円高進行に加えて米国の大統領選や金融政策を巡る先行き不透明感の強まりから、16,000円台半ばを中心とした揉み合いが続くものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBが年内利上げについて前向きな姿勢を示しているものの、持続的な利上げは想定し難いことに加えて、米国大統領選挙を控えるなかドルを買い進む動きは想定し難く、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.061%	0.060%	0.060%	0.040~0.070%
新発10年国債	▲0.235%	▲0.180%	▲0.070%	▲0.100~0.050%
日経平均	15,575	16,569	16,887	15,500~18,000
ドル/円相場	103.20	102.06	103.43	96.00~105.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府と財務省が9月13日に発表した法人企業景気予測調査によると、当期（2016年7-9月期）の景況判断BSIは、大企業の全産業で前期比+9.8ポイントの1.9と2四半期ぶりにプラスに転じた。業種別にみると、製造業では同+14.0ポイントの2.9、非製造業では同+7.7ポイントの1.4とともに「上昇」超となった。一方で、中小企業に関しては、全産業で前期比+1.9ポイントの▲15.0となるなど「下降」超が継続している状況にある。

先行きについては、大企業の全産業で2016年10-12月期は4.9、2017年1-3月期では5.0との予測である一方で、中小企業の全産業は2016年10-12月期は▲3.9、2017年1-3月期では▲8.0であり、中小企業を中心に景気先行きには不透明感が強い状況となっている。

(2) 中期的見通し

国内景気は、雇用環境や住宅市況は改善傾向にある一方で、生産活動や設備投資が横ばい圏の動きとなるなか、全体としても横ばい圏の動きが継続すると考えられる。

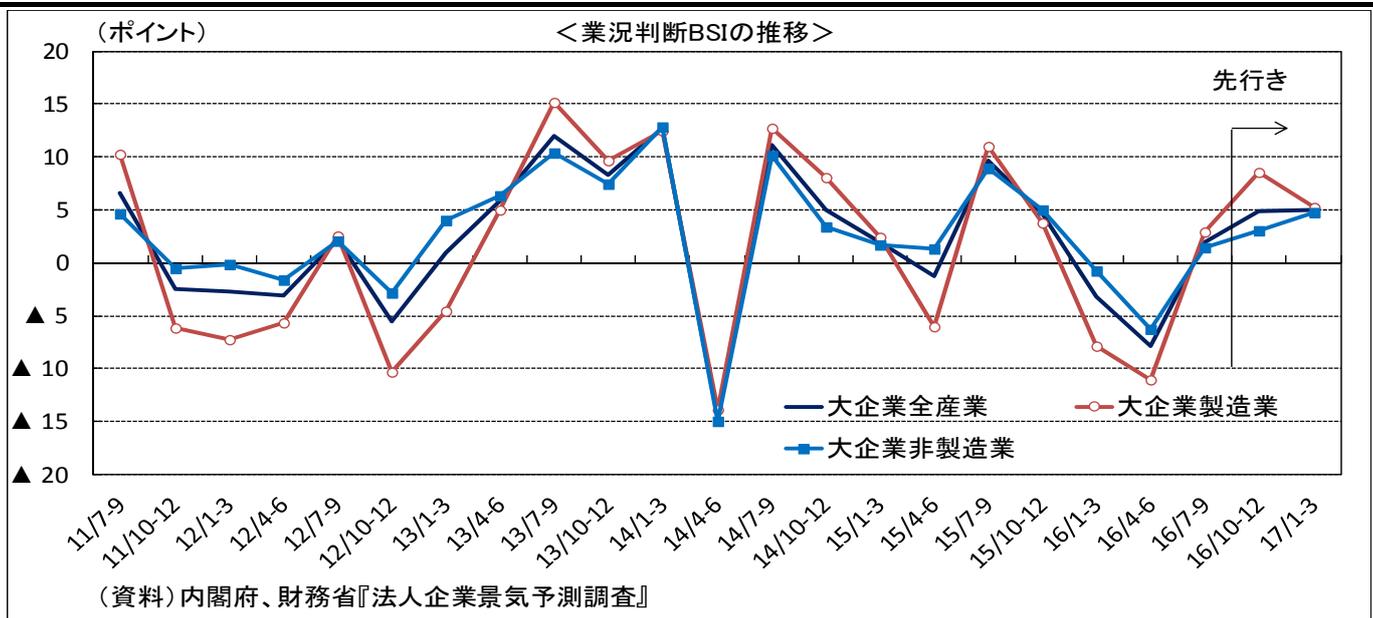
生産面をみると、鉱工業生産指数（7月、季調値、確報）は、前月比▲0.4%の96.5と2ヵ月ぶりに減少した。先行きに関しては、製造工業生産予測調査によると、8月は同+4.1%、9月は同▲0.7%と予測されるなど、振れを伴いつつも横ばい圏の動きが継続すると予想される。

需要面をみると、新設住宅着工戸数（7月）は前年比+8.9%と2ヵ月ぶりに前年を上回ったほか、機械受注統計（7月、季調値、船舶・電力を除く民需）は前月比+4.9%と2ヵ月連続で増加した一方で、実質消費支出（7月、速報、2人以上の世帯）は前年比▲0.5%と5ヵ月連続して減少するなど、個人消費を中心に弱含みの状況にある。

こうしたなか、国内景気は上述のとおり、横ばい圏の動きがメインシナリオではあるが、先行きは、新興国経済の減速による生産活動の停滞、円高・株安に伴う企業・家計心理の圧迫といった負の材料もあることから、景気下振れには引き続き留意する必要がある。

国内金融政策

日銀は、9月20、21日の金融政策決定会合において新しい政策の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を賛成多数で決定した。長短金利を操作しイーロード・カーブの形をコントロールする政策を導入し、長期金利がゼロ%程度で推移するよう国債を買い入れる。また、消費者物価上昇率が2%を安定的に超えるまで、資金供給を拡大する方針も示した。次回は10月31日、11月1日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、前月比▲3.2ポイントの49.4と好不況の境目である50を下回り、7ヵ月ぶりの水準まで悪化した。また、非製造業景況指数では、同▲4.1ポイントの51.4と大きく低下するなど、企業景況感の悪化がみられている。

雇用に関しては、8月の非農業部門雇用者数は、前月比+151千人と伸びは鈍化したものの、直近3ヵ月間の平均では雇用改善の目安とされる200千人を上回っており、雇用者数の増加ペースは底堅いものとなっている。失業率は、同横ばいの4.9%となったが、賃金は緩やかな増加が続いており、雇用環境の改善は続いているとみられる。

消費については、8月の小売売上高は、前月比▲0.3%と5ヵ月ぶりに減少した。自動車部門を中心に幅広いセクターで減少の動きがみられており、個人消費は伸び悩んでいる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、労働・住宅市場の底堅い改善を背景に回復の動きは継続すると思われるものの、生産などの企業活動や個人消費が伸び悩むなか、回復ペースは緩やかなものにとどまると考える。

生産面については、8月の鉱工業生産は前月比▲0.4%となり、3ヵ月ぶりに低下した。自動車関連など一部では増加したものの、全般に製造業が弱い動きとなったことが落ち込んだ主たる要因であるとみられる。また、こうした企業の生産活動の停滞を受けて設備稼働率は低下しており、先行きについては足踏みの動きが続くと思われる。

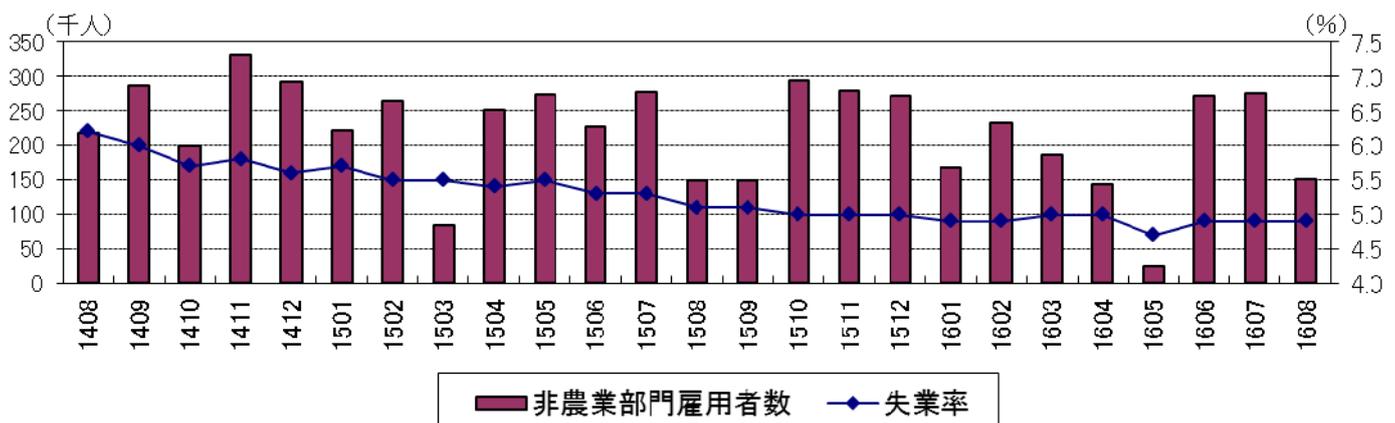
需要面については、労働市場の改善や資産効果の高まりなどが個人消費を下支えすることに加え、消費者マインドを示す指標も底堅く推移していることなどから回復基調は継続すると思われる。一方、足許における個人消費の回復は力強さを欠いている状況にあり、先行きについても緩やかなペースでの回復にとどまると考える。

以上の通り、米国経済の回復基調は継続すると考えるものの、企業活動の停滞や個人消費の伸び悩みが重しとなり回復ペースが緩やかになると見込まれる。また、FRBが年内の利上げに前向きな姿勢を示すなか、利上げへの警戒感の高まりを背景にこれまで堅調に推移してきた株価の下落や金利の上昇を通じて、企業や個人の景況感が悪化する可能性にも注意する必要がある。

米国金融政策

FRBは、9月20、21日のFOMCで政策金利目標を0.25~0.50%に据え置くことを賛成多数で決定した。イエレンFRB議長は会見で「物価や雇用面をみて、経済の過熱を示すものはない」とし、利上げ見送りの理由を説明した。一方、「利上げの条件は整ってきた」と改めて指摘し、年内1回の追加利上げの可能性を示唆した。次回FOMCは11月1、2日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.05%近辺での推移が継続した。資金の出し手は投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社、地方銀行で、資金の取り手はマイナス金利適用残高までに余裕のある一部の信託銀行、都市銀行、証券会社、地方銀行となった。注目された9月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利幅が据え置きとなったことで、引き続き▲0.1%を下限としたマイナス圏での取引が継続した。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。上述のとおり金融政策決定会合では、マイナス金利幅に対する変更は行われず、マイナス圏での動意に乏しい推移が継続した。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して0.06%台でほぼ同水準での推移が継続した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%を出会いの下限として、マイナス圏での取引が継続するものと予想する。

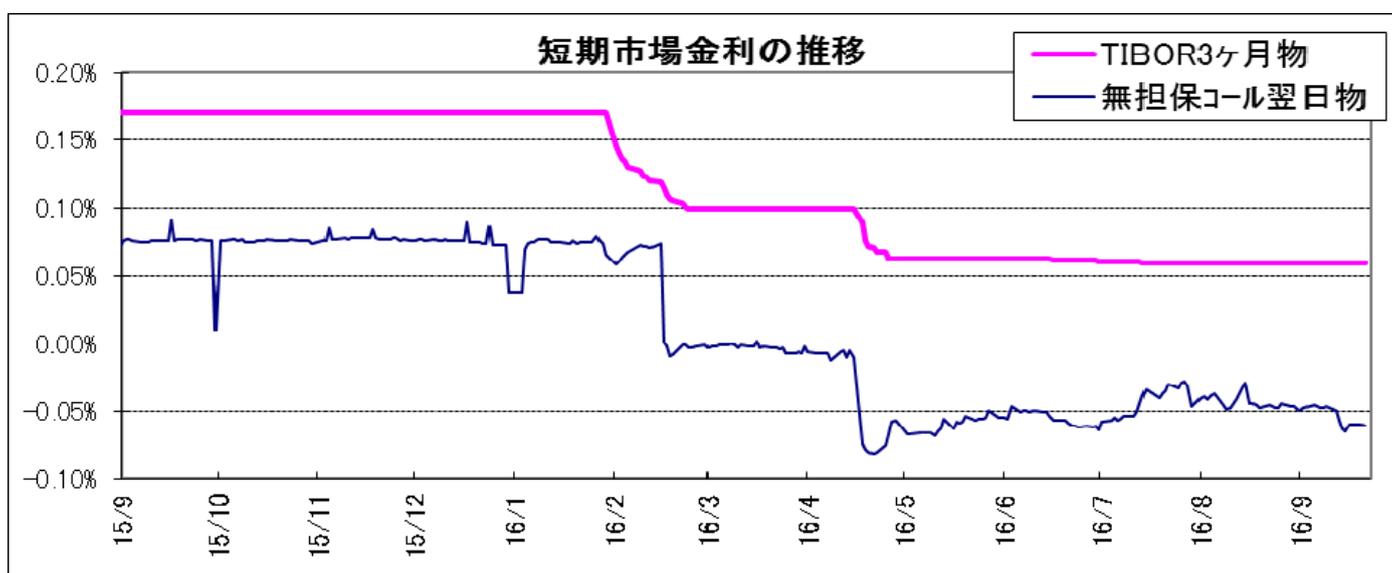
インターバンクのターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が中心になると思われる。現状ではターム物の出合いは翌日物と比較すると低調であり、引き続き▲0.1%を下限とした安定的な推移を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、インターバンク市場での動意に乏しい金利推移などを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

こうしたなか、9月の日銀金融政策決定会合では、「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）」を導入し、金融政策の手段が国債買い入れなどによる量の調節から、金利の調節にシフトした。このため、消費者物価の動向などによっては、マイナス金利深掘りに対する思惑も高まりやすいため、短期金利には緩やかな低下圧力がかかりやすいものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.090～0.000%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.040～0.070%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、日銀の「総括的な検証」を巡る不透明感に加えて、30年債入札に対する警戒などから売り圧力が強まり、9月上旬には一時▲0.01%まで金利上昇の動きとなった。その後中旬にかけては、マイナス金利政策の強化と超長期ゾーンの国債買入れ減額への思惑を背景にイールドカーブがスティープ化するなか、長期金利は小幅なマイナス圏で揉み合う動きが続いた。下旬にかけては、注目された日銀金融政策決定会合で新たな金融緩和の枠組みが決定され、長期金利がゼロ%程度で推移する方針が示されたことから、一時は0.005%と約半年振りにプラス圏に浮上する場面もみられた。しかしその後は、超長期ゾーンのオペ減額に対する過度な警戒感が和らいだことや、米国の利上げ見送りを受けて海外金利が低下したことなどから、再び金利水準を切り下げ、足許では▲0.06%前後で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は9月20、21日の金融政策決定会合において、過去3年半の大規模な金融緩和に対する「総括的な検証」を行うとともに、新たな金融緩和の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を賛成多数で決定した。具体的には、金融市場調節方針を従来の「量」から「金利」に変更し、長短金利の操作を行う方針を示した。また、消費者物価指数の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで金融緩和を継続することとし、金融緩和継続に対するコミットメントの強化を図った。次回は10月31日、11月1日に開催。

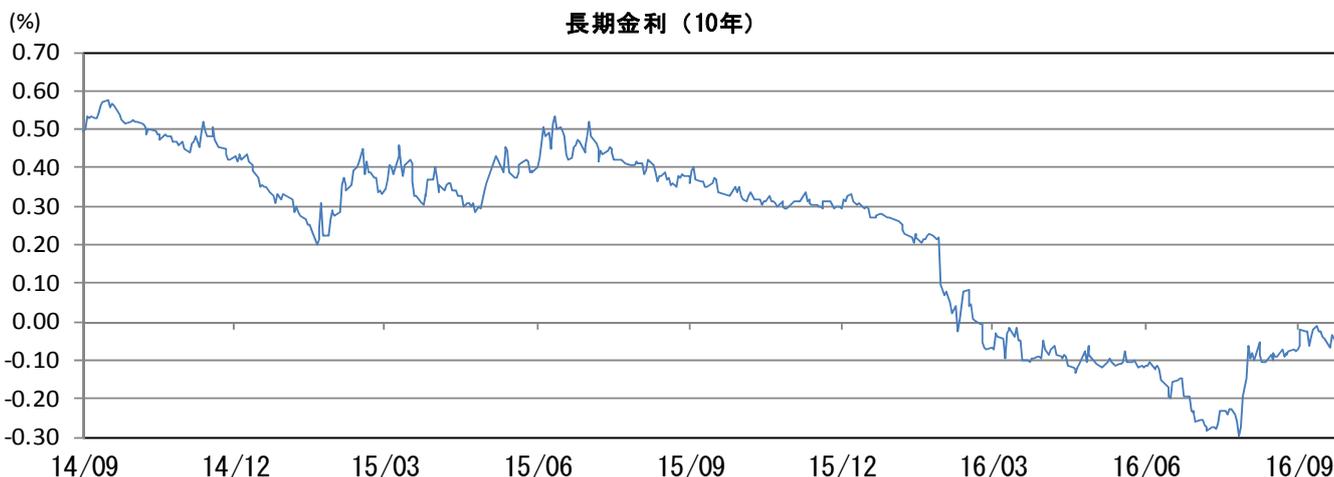
国内長期金利は、日銀が新たに導入した長短金利操作によって長期金利のボラティリティ低下が見込まれるなか、マイナス圏で底堅く推移するものと予想する。ただし、日銀が長期金利をゼロ%程度に誘導する方針を示しているなかで、利回りがゼロ%を大きく下回る局面では日銀のオペ運営方針を巡る警戒感も強まりやすいと思われることから、上値追いには慎重になるものと考え。そのため、当面は新たな金融政策における日銀の許容する金利水準を探りながら、小幅に揉み合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.050%

(4) 新発債発行状況(9月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.47円	▲0.046%	3.74
政府保証債(10年)	0.010%	100.00円	0.010%	—
共同発行公募地方債	0.105%	100.00円	0.105%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は9月初旬にかけて、日銀によるETF買入への期待感が下支えとなるなか、米国FOMCメンバーの利上げに前向きな発言を受けて1ドル104円台まで円安進行したことなどから、約3ヵ月ぶりに17,000円台を回復する動きとなった。しかし中旬にかけては、戻り売りや欧米の金融政策に対する先行き不透明感などを背景とした海外株安や円高進行が重しとなったことに加え、日本においてもマイナス金利深掘りへの懸念を背景に銀行株を売る動きなどが株式相場全体を押し下げ、一時は16,500円割れの水準まで下落する動きとなった。下旬にかけては、注目された日米の金融政策イベントにおいて、日銀金融政策決定会合の結果を好感し、一旦は16,000円台後半まで急伸したものの、米国FOMCでの利上げ見送りなどを材料に100円近辺まで円高ドル安が進行したことなどから、足許では16,000円台半ば程度での上値の重い値動きとなっている。

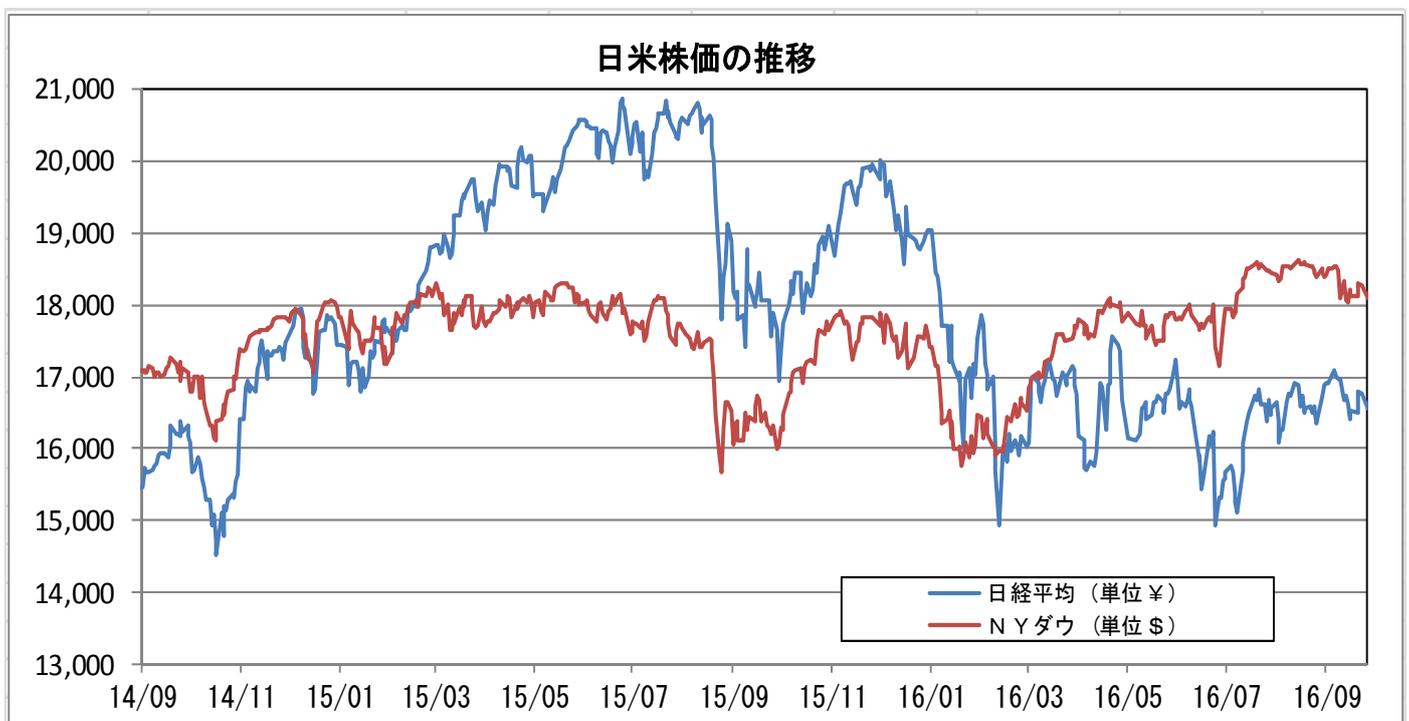
(2) 中期的見通し

国内株式相場は、下値余地は限られるものの上値の重い値動きが続くものと考える。

足許では、日銀のETF買いに対する思惑を背景に株価の下値は底堅く推移しているものの、9月の日米金融政策イベントを通過し手掛かり材料に乏しいこともあり、揉み合いの動きが続いている。加えて、11月の米国の大統領選挙や金融政策を巡る先行き不透明感が強まっており、世界的にリスク選好姿勢が高まりづらい状況が続くと思われることから、株価の上値は重いものと考える。また、為替相場についても、FRBがドル高による米国景気への悪影響を懸念し利上げに慎重なスタンスを継続するなか目先的には円高ドル安進行が警戒され、日本株を積極的に買い進む動きも期待しづらいことから、16,000円台半ばを中心に揉み合う動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,500円～18,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、日米金融政策会合の行方を睨みつつ、ドル売り・円買い優勢の展開となった。FRB高官による米国の利上げに前向きな発言などを受けて104円台で推移していたドル／円相場は、日米金融政策の会合を控えたポジション調整の売りなどにより102円台まで下落した。その後、注目の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続に向けた新たな枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が決定され一時上昇する場面がみられたものの、マイナス金利の深掘りなどの追加緩和が見送られたことから徐々に売り優勢の展開となった。加えて、FOMCで利上げの見送りが決定されると約1ヵ月半ぶりに100円台前半まで下落した。

ユーロ／円相場は、ドル／円相場につれて116円台を回復、その後もECB理事会で金融政策の現状維持が決定されたことから底堅い展開が続いた。しかし、足許では英国の首相が来年の初旬にもEU離脱交渉を開始することを示唆したことなどから上値は重く、日米金融政策の会合通過後には一時112円台まで下落した。

(2) 中期的見通し

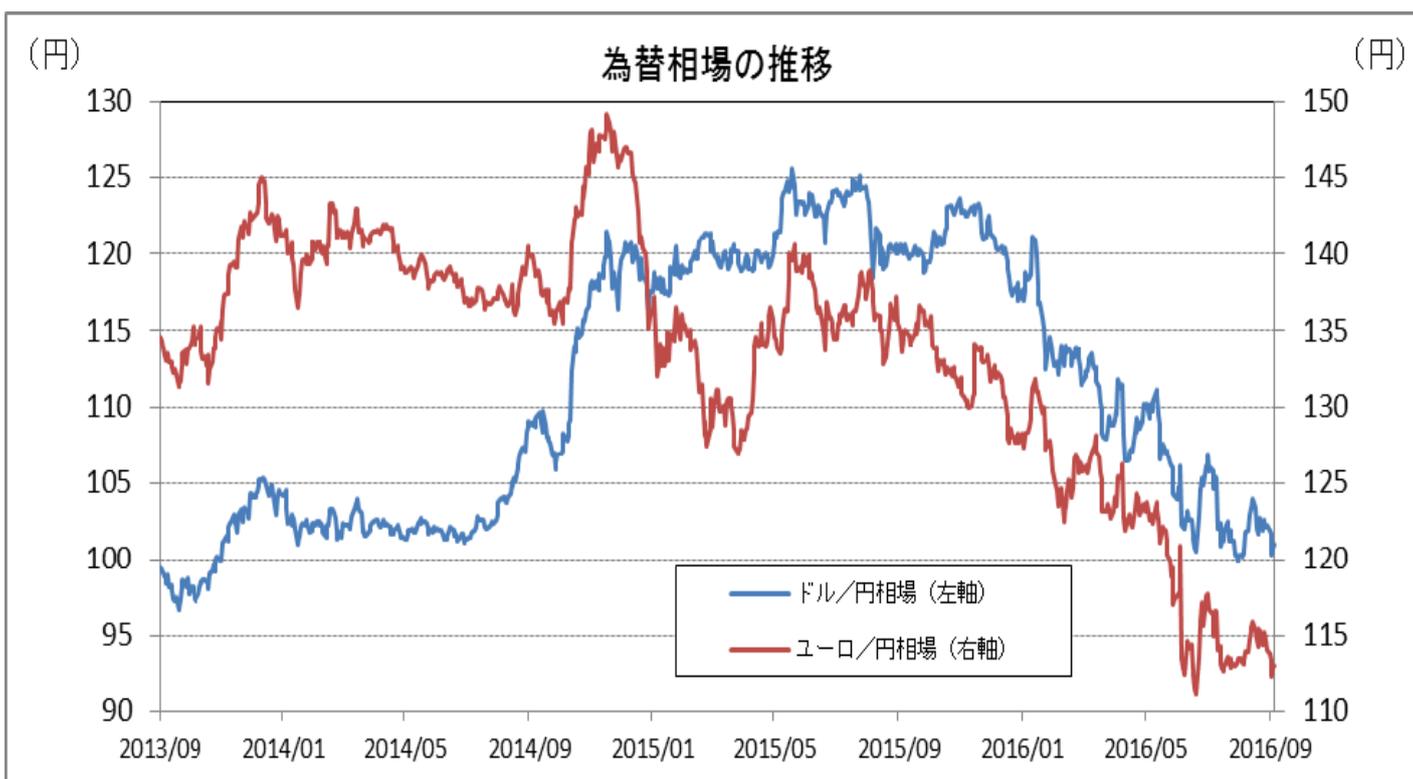
ドル／円相場は、上値の重い展開を予想する。日米金融政策の会合を通過し、今後の焦点は11月8日に予定されている米国大統領選挙に移ると思われる。こうしたなか、候補者であるクリントン氏、トランプ氏ともにドル高に否定的な姿勢を示しており、ドル買い意欲は盛り上がりにくいと考える。また、FRBは年内利上げに前向きな姿勢を示しているものの、持続的な利上げは想定し難い。こうしたなか、英国のEU離脱に伴う世界経済の下振れリスクも警戒されておりドルを買い進む動きは想定し難く上値の重い展開が続くと予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる追加緩和期待が後退するなか下値はサポートされると思われるものの、英国によるEU離脱に伴う警戒感が根強いことや欧州金融機関による信用不安などから買い進む動きは想定し難く、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 96.00円 ~ 105.00円

ユーロ／円相場 108.00円 ~ 117.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日しか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)